対象校No.　　学校コード F113310103171
注４　　注３

設置年度　令和　6年度

届出

計画の区分：　学部の設置
注１

注2
大正大学　臨床心理学部　臨床心理学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書
（改正後大学設置基準適用）

学校法人大正大学
令和７年５月１日現在

作成担当者

担当部局（課）名	理事長室
職名・氏名	主任（シュニン）・木村美弥（キムラミヤ）
電話番号	03-5394-3032
（夜間）	03-5394-3032
ｅ－mail	kikaku@mail.tais.ac.jp

（注）１　「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
２　大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院　・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
（　　）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例）　〇〇大学　△△学部　□□学科
（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例）
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学　△△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学　△△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院　〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院　〇〇研究科　〇〇専攻（修士課程）」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」
３　学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
４　対象校No.については、「【別紙】令和７年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

臨床心理学部

＜臨床心理学科＞　　ページ

１．調査対象大学等の概要等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
２．授業科目の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
３．施設・設備の整備状況、経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
４．既設大学等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
５．教育研究実施組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
６．附帯事項等に対する履行状況等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４５
７．その他全般的事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４７

１　調査対象大学等の概要等

（１） 設　置　者

学校法人大正大学

（２） 大　学　名

大正大学

（３） 調査対象大学等の位置

〒１７０－８４７０
東京都豊島区西巣鴨３丁目２０番１号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（４） 管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（カシワギ　マサヒロ） 柏木　正博 （令和6年3月）		
学　　長	（カンダツ　チジュン） 神達　知純 （令和5年11月）		
学 部 長	（アオキ　アキラ） 青木　聡 （令和6年4月）		
学科長等	（カドモト　イズミ） 門本　泉 （令和6年4月）		

（注）・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を
（　）書きで記入してください。
（例）令和６年度に報告する内容　→（６）
令和７年度に報告する内容　→（７）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告
された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

（５） 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

(注)・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
・ 様式は、令和２年度開設の４年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和７年度までの６年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が７年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

（５）－① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
臨床心理学部 臨床心理学科 学士（臨床心理学）	文学関係	4 年	110 人	2年次 0 人 3年次 2 人 4年次 0 人	444 人	－	

(注)・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１）又は（その２の２））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「－」を選択。）

（５）－② 調査対象学部等の入学者の状況

区分＼対象年度	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 － (－) [－]	人	人 － (－) [－]	人	人 ( ) [ ]		人 ( ) [ ]		人 110 (－) [－]		人 110 (－) [1]	人	－	1.14倍	1.14倍	
志願者数	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	1034 (－) [3]	－ (－) [－]	1056 (－) [1]	－ (－) [－]	春季入学以外の入学時期と入学定員内訳			
受験者数	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	963 (－) [3]	－ (－) [－]	966 (－) [1]	－ (－) [－]				
合格者数	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	561 (－) [1]	－ (－) [－]	421 (－) [0]	－ (－) [－]				
B 入学者数	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	103 (－) [0]	－ (－) [－]	152 (－) [0]	－ (－) [－]				
入学定員超過率 B／A	－		－		－		－		0.93		1.38					

(注)・ 報告年度の５月１日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「－」を記入してください。
・ （ ）内には、編入学の状況について**外数で**記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
・ 転入学生は記入しないでください。
・ [ ]内には、留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。
・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「－」を選択。）
・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における５月１日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和８年度開設用）Ⅳ.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第１条第２項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第２項及び第４項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
・ 「（５）－② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「４ 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

（５）－③　調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 / 学　年	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度		備　　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	100 [－] (－)	－ [－] (－)	154 [－] (2)	－ [－] (－)	
２年次			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	98 [－] (－)	－ [－] (－)	
３年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
４年次							－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
計	－ [－] (－)		－ [－] (－)		－ [－] (－)		－ [－] (－)		100 [－] (－)		252 [－] (2)		

(注)・ 報告年度の５月１日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- [　]内には、留学生の状況について、**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
- (　) 内には、留年者の状況について、**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
- 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
- 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳 入学した年度	退学者数	うち留学生数	主な退学理由（留学生の理由は[ ]書き）
令和2年度	－ 人	－ 人	令和2年度	－ 人	－ 人	
令和3年度	－ 人	－ 人	令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
令和4年度	－ 人	－ 人	令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
令和5年度	－ 人	－ 人	令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
			令和5年度	－ 人	－ 人	
令和6年度	100 人	3 人	令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
			令和5年度	－ 人	－ 人	
			令和6年度	3 人	0 人	修学意欲の減退（1人）、健康上の理由（1人）、進路変更の為（1人）
令和7年度	252 人	0 人	令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
			令和5年度	－ 人	－ 人	
			令和6年度	－ 人	－ 人	
			令和7年度	－ 人	－ 人	
合　計		3 人		3 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の５月１日現在の数字を記入してください。　（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下（○人）」というように、その人数も含めて記入してください。
（記入項目例）・修学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

（５）－⑤　調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-}\ \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-}\ \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-}\ \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-}\ \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{3}{103} = \boxed{2.91}\ \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{252} = \boxed{0}\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

２　授業科目の概要

＜臨床心理学部　臨床心理学科＞

（１）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	選択	自由	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）
第Ⅰ類科目		人間の探究Ⅰ	1①		2								18
		人間の探究Ⅱ	1②		2								18
		人間の探究Ⅲ	1④		2								18
		小計(3科目)	—	—	6	0	0	0	0	0	0	0	18
		社会の探究Ⅰ	1①		2								16
		社会の探究Ⅱ	1②		2								16
		社会の探究Ⅲ	1④		2								16
		小計(3科目)	—	—	6	0	0	0	0	0	0	0	16
		自然の探究Ⅰ	1①		2								20
		自然の探究Ⅱ	1②		2								20
		自然の探究Ⅲ	1④		2								20
		小計(3科目)	—	—	6	0	0	0	0	0	0	0	20
		総合英語Ⅰ	1①		1								16
		総合英語Ⅱ	1②		1								16
		総合英語Ⅲ	1④		1								16
		小計(3科目)	—	—	3	0	0	0	0	0	0	0	16
		データサイエンスⅠ	1①		1								15
		データサイエンスⅡ	1②		1								15
		データサイエンスⅢ	1④		1								15
		データサイエンスⅣ	2①		1								17
		データサイエンスⅤ	2②		1								17
		データサイエンスⅥ	2④		1								17
		小計(6科目)	—	—	6	0	0	0	0	0	0	0	17
		リーダーシップⅠ	2①		1								6
		リーダーシップⅡ	2③		1			1		2			
		リーダーシップⅢ	2④		1			1		2			
		小計(3科目)	—	—	3	0	0	1	0	2	0	0	6
第Ⅱ類科目	全学共通部	学融合ゼミナールⅠ	2①～②		2			1	1	1			4
		学融合ゼミナールⅡ	3①～②		2			1	2				4
		小計(2科目)	—	—	4	0	0	1	3	1	0	0	4
	基礎部門	心理学概論	1①③	○	2			1					1
		臨床心理学概論	1②④	○	2			1					1
		心理学的支援法	2②			2			1				
		小計(3科目)	—	—	4	2	0	2	1	0	0	0	2
	調査・研究法部門	心理学研究法	1①③	○	2				2				
		心理学実験	2①～②③～④			4		1	3	2			
		心理学基礎演習	2①～②③～④			4		2	1	1			
		心理学統計法	3①～②③～④			2		1	1				
		質的研究法	3①～②③～④			2		1		1			
		小計(5科目)	—	—	2	12	0	3	4	3	0	0	0
	ゼミナール部門	臨床心理学基礎ゼミナールⅠ	1①	○	1			3	1	1			
		臨床心理学基礎ゼミナールⅡ	1②	○	1			3	1	1			
		臨床心理学基礎ゼミナールⅢ	1③	○	1			3	1	1			
		臨床心理学基礎ゼミナールⅣ	1④	○	1			3	1	1			
		臨床心理学専門ゼミナールⅠ	3①～②	○	2			6	4	4			
		臨床心理学専門ゼミナールⅡ	3③～④	○	2			6	4	4			
		臨床心理学専門ゼミナールⅢ	4①～②	○	2			6	4	4			
		臨床心理学専門ゼミナールⅣ	4③～④	○	2			6	4	4			
		小計(8科目)	—	—	12	0	0	6	4	4			
	演習・実習部門	心理的アセスメント	2①			2			1				
		心理基礎実習Ⅰ	2①～②	○	1			2		1			
		心理基礎実習Ⅱ	2③～④	○	1			2		1			
		小計(3科目)	—	—	2	2	0	2	1	1			
	関連領域部門	公認心理師の職責	2②			2			1				
		知覚・認知心理学	1③			2							1
		学習・言語心理学	1休			2							1
		感情・人格心理学	1③			2							1
		社会・集団・家族心理学	1③			2							1
		神経・生理心理学	2②			2		1					
		発達心理学	2③			2		1					
		障害者・障害児心理学	2④			2			1				
		健康・医療心理学	2②			2			1				
		福祉心理学	2③			2			1				
		教育・学校心理学	2④			2				1			
		司法・犯罪心理学	2①			2		1					
		産業・組織心理学	2②			2				1			
		人体の構造と機能及び疾病	2④			2		1					
		精神疾患とその治療	2①～②			4		1					
		小計(15科目)	—	—	0	32	0	4	3	2			3
	応用部門	心理療法論A	2・3①			2		1					
		心理療法論B	2・3②			2				1			
		心理療法論C	2・3③			2			1				
		心理療法論D	2・3④			2			1				
		臨床心理学特論A	3・4①			2				1			
		臨床心理学特論B	3・4②			2				1			
		臨床心理学特論C	3・4③			2		1					
		臨床心理学特論D	3・4④			2		1					
		小計(8科目)	—	—	0	16	0	3	2	3			
	心理専門職養成プログラム	関係行政論	3③～④			2							1
		心理演習Ⅰ	3①③	○		2		1	2	4			
		心理演習Ⅱ	3②④	○		2		1	2	4			
		心理臨床査定演習	4③			2		1	2				
		心理臨床技法演習	3・4③			2				1			
		心理実習	3通			4		3	4	4			
		小計(6科目)	—	—	0	14	0	4	4	4			
	ライフキャリア・マネジメントプログラム	ライフキャリア・マネジメント総論	3①	○		2				1			
		ライフキャリア研究	3・4②			2			1				
		ファミリーキャリア入門	3・4③			2		1					
		青年心理学	3・4④			2			1				
		老年心理学	3・4②			2		1					
		コミュニケーション心理学	3・4①			2				1			
		対人サポート演習	4③			2			1	1			
		グループプロセス演習	4③			2		1		1			
		小計(8科目)	—	—	0	16	0	3	2	3			
		卒業論文	4通	○		8		6	4	3			
		卒業研究	4通	○		8		6	4	3			
		小計(2科目)	—	—	0	16	0	6	4	3			

【令和７年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	選択	自由	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）
第Ⅰ類科目		人間の探究Ⅰ	1①		2								19
		人間の探究Ⅱ	1②		2								19
		人間の探究Ⅲ	1④		2								19
		小計(3科目)	—	—	6	0	0	0	0	0	0	0	19
		社会の探究Ⅰ	1①		2								17
		社会の探究Ⅱ	1②		2								17
		社会の探究Ⅲ	1④		2								17
		小計(3科目)	—	—	6	0	0	0	0	0	0	0	17
		自然の探究Ⅰ	1①		2								20
		自然の探究Ⅱ	1②		2								20
		自然の探究Ⅲ	1④		2								20
		小計(3科目)	—	—	6	0	0	0	0	0	0	0	20
		総合英語Ⅰ	1①		1								21
		総合英語Ⅱ	1②		1								21
		総合英語Ⅲ	1④		1								20
		小計(3科目)	—	—	3	0	0	0	0	0	0	0	21
		データサイエンスⅠ	1①		1								16
		データサイエンスⅡ	1②		1								16
		データサイエンスⅢ	1④		1								16
		データサイエンスⅣ	2①		1								18
		データサイエンスⅤ	2②		1								18
		データサイエンスⅥ	2④		1								17
		小計(6科目)	—	—	6	0	0	0	0	0	0	0	19
		リーダーシップⅠ	2①		1								7
		リーダーシップⅡ	2③		1			1	1	0	1		
		リーダーシップⅢ	2④		1			0	3	0			
		小計(3科目)	—	—	3	0	0	1	4	0	1	0	7
第Ⅱ類科目	全学共通部	学融合ゼミナールⅠ	2①～②		2			1	1	0	1		2
		学融合ゼミナールⅡ	3①～②		2			1	2				4
		クロスディシプリンフィールドワーク	3休			2							1
		小計(3科目)	—	—	4	2	0	1	3	0	1	0	5
	基礎部門	心理学概論	1①～②・1③	○	2			1					1
		臨床心理学概論	1①～②・1③	○	2						1		1
		心理学的支援法	2②			2			1				
		小計(3科目)	—	—	4	2	0	1	1	0	1	0	2
	調査・研究法部門	心理学研究法	1①～②・1③	○	2				2				
		心理学実験	2①～②③～④			4		0	1	1			4
		心理学基礎演習	2①～②③～④			4		1	2	0	1		
		心理学統計法	3①～②③～④			2		1	1				
		質的研究法	3①～②③～④			2		1	1	0			1
		小計(5科目)	—	—	2	12	0	2	5	2	1	0	4
	ゼミナール部門	臨床心理学基礎ゼミナールⅠ	1①	○	1			2	3	0			
		臨床心理学基礎ゼミナールⅡ	1②	○	1			2	3	0			
		臨床心理学基礎ゼミナールⅢ	1③	○	1			2	3	0			
		臨床心理学基礎ゼミナールⅣ	1④	○	1			2	3	0			
		臨床心理学専門ゼミナールⅠ	3①～②	○	2			6	7	2	1		
		臨床心理学専門ゼミナールⅡ	3③～④	○	2			6	7	2	1		
		臨床心理学専門ゼミナールⅢ	4①～②	○	2			6	7	2	1		
		臨床心理学専門ゼミナールⅣ	4③～④	○	2			6	7	2	1		
		小計(8科目)	—	—	12	0	0	6	7	2	1		
	演習・実習部門	心理的アセスメント	2①～②③～④			2			1				1
		心理基礎実習Ⅰ	2①～②	○	1			2	1	1			
		心理基礎実習Ⅱ	2③～④	○	1			2	1	1			
		小計(3科目)	—	—	2	2	0	2	2	1			1
	関連領域部門	公認心理師の職責	2①～②			2			1				
		知覚・認知心理学	1③			2							1
		学習・言語心理学	1休			2							1
		感情・人格心理学	1①～②			2							1
		社会・集団・家族心理学	1③			2							1
		神経・生理心理学	2①			2		1					
		発達心理学	2①			2		1					
		障害者・障害児心理学	2③			2			1				
		健康・医療心理学	2④			2			1				
		福祉心理学	2③～④			2			1				
		教育・学校心理学	2③～④			2				1			
		司法・犯罪心理学	2④			2		1					
		産業・組織心理学	2③			2			1	0			
		人体の構造と機能及び疾病	2②			2		1					
		精神疾患とその治療	2①～②			4		1					
		小計(15科目)	—	—	0	32	0	4	4	1			3
	応用部門	心理療法論A	2・3③～④			2		0		1			
		心理療法論B	2・3①～②			2			1	0			
		心理療法論C（未開講）	2・3③～④			2			1				
		心理療法論D（未開講）	2・3①～②			2			1				
		臨床心理学特論A	3・4①			2			1	0			
		臨床心理学特論B	3・4②			2			1	0			
		臨床心理学特論C	3・4③～④			2		1					
		臨床心理学特論D	3・4④			2		1					
		小計(8科目)	—	—	0	16	0	2	5	1			
	心理専門職養成プログラム	関係行政論	3③～④			2							1
		心理演習Ⅰ	3①③	○		2		3	2	1	1		1
		心理演習Ⅱ	3②④	○		2		3	2	1	1		1
		心理臨床査定演習	3・4③			2		1	1	1			
		心理臨床技法演習	3③～④			2			1	0			
		心理実習	3通			4		4	7	1	1		
		小計(6科目)	—	—	0	14	0	4	7	2	1		1
	ライフキャリア・マネジメントプログラム	ライフキャリア・マネジメント総論	3①	○		2			1	0			
		ライフキャリア研究	3・4②			2			1				
		ファミリーキャリア入門	3・4③			2		1					
		青年心理学	3・4④			2			1				
		老年心理学	3・4②			2		1					
		コミュニケーション心理学	3・4①			2			1	0			
		対人サポート演習	3・4③			2			2	0			
		グループプロセス演習	3・4③			2		1	1	0			
		小計(8科目)	—	—	0	16	0	3	5	1			
		卒業論文	4通	○		8		6	6	1			
		卒業研究	4通	○		8		6	6	1			
		小計(2科目)	—	—	0	16	0	6	6	1			

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）
第Ⅲ類科目	アントレプレナーシップ育成教育プログラム	超スマート社会論	2①～②			2							1
		新共生社会論	2①～②			2							1
		地域人イズム論	2③～④			2							1
		アントレプレナーシップ論	2③～④			2							1
		ロジカルシンキング	3①②④・4①②			2							2
		データ分析技法	3①②④・4①②			2							1
		プログラミングの基礎	3①②④・4①②			2							1
		ファイナンスの基礎	3①②④・4①②			2							1
		財務会計の基礎	3①②④・4①②			2							2
		マーケティングの基礎	3①②④・4①②			2							2
		言語表現技術Ⅰ	3①②④・4①②			2							1
		言語表現技術Ⅱ	3①②④・4①②			2							1
		情報表現技術Ⅰ	3①②④・4①②			2							1
		情報表現技術Ⅱ	3①②④・4①②			2							1
		キャリア探究A	3①②④・4①②			2							1
		キャリア探究B	3①②④・4①②			2							1
		キャリアデザインA	3①②④・4①②			2							4
		キャリアデザインB	3①②④・4①②			2							3
		コミュニケーション	3①②④・4①②			2							2
		リーダーシップ	3①②④・4①②			2							1
		ファシリテーション	3①②④・4①②			2							3
		プレゼンテーション	3①②④・4①②			2							3
		マネジメント	3①②④・4①②			2							1
		ビジネス英語	3①②④・4①②			2							1
		ビジネス中国語	3①②④・4①②			2							1
		マイスターワークショップ	3・4			6							15
		マイスターフィールドワーク	3・4			6							1
		マイスターインターンシップ	3・4			6							1
		短期留学	3・4			6							1
		海外インターンシップ	3・4			6							1
		小計（30科目）	－	－	0	80	0	0	0	0	0	0	45
合計（111科目）			－	－	54	190	0	6	4	4	0	0	121

卒業要件及び履修方法

第Ⅰ類科目30単位以上、第Ⅱ類科目70単位以上（必修科目を含む）、第Ⅲ類科目24単位以上、合計124単位以上修得すること。第Ⅲ類科目のうち、超スマート社会論、新共生社会論、地域人イズム論、アントレプレナーシップ論から4単位選択必修。ただし、第Ⅱ類科目として履修した単位は、20単位までは第Ⅲ類科目に繰り入れることができる。
卒業論文・卒業研究については、8単位選択必修。（履修科目の登録の上限：12単位（1クォーター））

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）
第Ⅲ類科目	アントレプレナーシップ育成教育プログラム	基礎	超スマート社会論	2①～②			2							1
			地域人イズム論	3①②④・4①②			2							1
			アントレプレナーシップ論	3①②④・4①②			2							1
			イントレプレナーシップ論	3①②④・4①②			2							1
			パブリックサービス論	3①②④・4①②			2							1
			小計（5科目）	－	－	0	10	0	0	0	0	0	0	5
		応用	ロジカルシンキング	3①②④・4①②			2							2
			データ分析技法	3①②④・4①②			2							1
			プログラミングの基礎	3①②④・4①②			2							1
			ファイナンスの基礎	3①②④・4①②			2							1
			財務会計の基礎	3①②④・4①②			2							2
			マーケティングの基礎	3①②④・4①②			2							2
			言語表現技術	3①②④・4①②			2							1
			情報表現技術	3①②④・4①②			2							1
			キャリア探究A	3①②④・4①②			2							1
			キャリア探究B	3①②④・4①②			2							1
			キャリアデザインA	3①②④・4①②			2							4
			キャリアデザインB	3①②④・4①②			2							3
			コミュニケーション	3①②④・4①②			2							2
			リーダーシップ	3①②④・4①②			2							1
			ファシリテーション	3①②④・4①②			2							3
			プレゼンテーション	3①②④・4①②			2							3
			マネジメント	3①②④・4①②			2							1
			ビジネス英語	3①②④・4①②			2							1
			ビジネス中国語	3①②④・4①②			2							1
			小計（19科目）	－	－	0	38	0	0	0	0	0	0	27
		融合・実践	学融合PBL（旅する大学）A	3・4			2							1
			学融合PBL（旅する大学）B	3・4			2							1
			学融合PBL（旅する大学）C	3・4			2							1
			マイスターワークショップ	3・4			6							15
			マイスターフィールドワーク	3・4			6							1
			マイスターインターンシップ	3・4			6							1
			短期留学	3・4			6							1
			海外インターンシップ	3・4			6							1
			小計（8科目）	－	－	0	36	0	0	0	0	0	0	17
合計（114科目）				－	－	54	196	0	6	6	3	1	0	133

卒業要件及び履修方法

第Ⅰ類科目30単位、第Ⅱ類科目70単位以上（必修科目を含む）、第Ⅲ類科目24単位以上、合計124単位以上修得すること。ただし、第Ⅱ類科目として履修した単位は、20単位までは第Ⅲ類科目に繰り入れることができる。
卒業論文・卒業研究については、8単位選択必修。
（履修科目の登録の上限：12単位（1クォーター））

【令和６年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	選択	自由	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）
第Ⅰ類科目		人間の探究Ⅰ	1①		2								19
		人間の探究Ⅱ	1②		2								19
		人間の探究Ⅲ	1④		2								19
		小計（3科目）	－	－	6	0	0	0	0	0	0	0	19
		社会の探究Ⅰ	1①		2								18
		社会の探究Ⅱ	1②		2								18
		社会の探究Ⅲ	1④		2								18
		小計（3科目）	－	－	6	0	0	0	0	0	0	0	18
		自然の探究Ⅰ	1①		2								20
		自然の探究Ⅱ	1②		2								20
		自然の探究Ⅲ	1④		2								20
		小計（3科目）	－	－	6	0	0	0	0	0	0	0	20
		総合英語Ⅰ	1①		1								22
		総合英語Ⅱ	1②		1								22
		総合英語Ⅲ	1④		1								22
		小計（3科目）	－	－	3	0	0	0	0	0	0	0	22
		データサイエンスⅠ	1①		1								16
		データサイエンスⅡ	1②		1								16
		データサイエンスⅢ	1④		1								16
		データサイエンスⅣ	2①		1								16
		データサイエンスⅤ	2②		1								16
		データサイエンスⅥ	2④		1								16
		小計（6科目）	－	－	6	0	0	0	0	0	0	0	21
		リーダーシップⅠ	2①		1								5
		リーダーシップⅡ	2③		1			1	1	1			
		リーダーシップⅢ	2④		1			1	1	1			
		小計（3科目）	－	－	3	0	0	1	1	1	0	0	5
第Ⅱ類科目	全学共通部	学融合ゼミナールⅠ	2①～②		2			1	1	1			4
		学融合ゼミナールⅡ	3①～②		2			1	2				4
		クロスディシプリンフィールドワーク	3休			2							1
		小計（3科目）	－	－	4	2	0	1	3	1	0	0	5
	基礎部門	心理学概論	1①・1③～④	○	2			1					1
		臨床心理学概論	1①～②・1③	○	2			1					1
		心理学的支援法	2②			2			1				
		小計（3科目）	－	－	4	2	0	2	1	0	0	0	2
	調査・研究法部門	心理学研究法	1①③	○	2				2				
		心理学実験	2①～②③～④			4		1	3	2	1		
		心理学基礎演習	2①～②③～④			4		2	2	0			
		心理学統計法	3①～②③～④			2		1	1				
		質的研究法	3①～②③～④			2		1	1	0			
		小計（5科目）	－	－	2	12	0	3	5	2	1	0	0
第Ⅱ類科目	ゼミナール部門	臨床心理学基礎ゼミナールⅠ	1①	○	1			2	1	2			
		臨床心理学基礎ゼミナールⅡ	1②	○	1			2	1	2			
		臨床心理学基礎ゼミナールⅢ	1③	○	1			2	1	2			
		臨床心理学基礎ゼミナールⅣ	1④	○	1			2	1	2			
		臨床心理学専門ゼミナールⅠ	3①～②	○	2			6	5	3	1		
		臨床心理学専門ゼミナールⅡ	3③～④	○	2			6	5	3	1		
		臨床心理学専門ゼミナールⅢ	4①～②	○	2			6	5	3	1		
		臨床心理学専門ゼミナールⅣ	4③～④	○	2			6	5	3	1		
		小計（8科目）	－	－	12	0	0	6	5	3	1		
	実習・演習部門	心理的アセスメント	2①			2			1				
		心理基礎実習Ⅰ	2①～②	○	1			2		1	1		
		心理基礎実習Ⅱ	2③～④	○	1			2		1	1		
		小計（3科目）	－	－	2	2	0	2	1	1	1		
	関連領域部門	公認心理師の職責	2②			2			1				
		知覚・認知心理学	1③			2							1
		学習・言語心理学	1休			2							1
		感情・人格心理学	1①			2							1
		社会・集団・家族心理学	1④			2							1
		神経・生理心理学	2②			2		1					
		発達心理学	2③			2		1					
		障害者・障害児心理学	2④			2			1				
		健康・医療心理学	2②			2			1				
		福祉心理学	2③			2			1				
		教育・学校心理学	2④			2				1			
		司法・犯罪心理学	2①			2		1					
		産業・組織心理学	2②			2			1	0			
		人体の構造と機能及び疾病	2④			2		1					
		精神疾患とその治療	2①～②			4		1					
		小計（15科目）	－	－	0	32	0	4	4	1			3
	応用部門	心理療法論A	2・3①			2		1					
		心理療法論B	2・3②			2				1			
		心理療法論C	2・3③			2			1				
		心理療法論D	2・3④			2			1				
		臨床心理学特論A	3・4①			2				1			
		臨床心理学特論B	3・4②			2				1			
		臨床心理学特論C	3・4③			2		1					
		臨床心理学特論D	3・4④			2		1					
		小計（8科目）	－	－	0	16	0	3	2	3			
	心理専門職養成プログラム	関係行政論	3③～④			2							1
		心理演習Ⅰ	3①③	○		2		1	3	3			
		心理演習Ⅱ	3②④	○		2		1	3	3			
		心理臨床査定演習	4③			2		1	2		1		
		心理臨床技法演習	3・4③			2				1			
		心理実習	3通			4		3	5	3	1		
		小計（6科目）	－	－	0	14	0	4	5	3	1		1
	ライフキャリア・マネジメント・プログラム	ライフキャリア・マネジメント総論	3①	○		2			1	0			
		ライフキャリア研究	3・4②			2			1				
		ファミリーキャリア入門	3・4③			2		1					
		青年心理学	3・4④			2			1				
		老年心理学	3・4②			2		1					
		コミュニケーション心理学	3・4①			2			1	0			
		対人サポート演習	4③			2			1	1			
		グループプロセス演習	4③			2		1		1			
		小計（8科目）	－	－	0	16	0	3	3	2			
		卒業論文	4通	○		8		6	4	3			
		卒業研究	4通	○		8		6	4	3			
		小計（2科目）	－	－	0	16	0	6	4	3			

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					基幹教員以外の教員（助手を除く）
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
第Ⅲ類科目	アントレプレナーシップ育成教育プログラム	超スマート社会論	2①～②			2							1
		新共生社会論	2①～②			2							1
		地域人イズム論	2③～④			2							1
		アントレプレナーシップ論	2③～④			2							1
		ロジカルシンキング	3①②④・4①②			2							2
		データ分析技法	3①②④・4①②			2							1
		プログラミングの基礎	3①②④・4①②			2							1
		ファイナンスの基礎	3①②④・4①②			2							1
		財務会計の基礎	3①②④・4①②			2							2
		マーケティングの基礎	3①②④・4①②			2							2
		言語表現技術Ⅰ	3①②④・4①②			2							1
		言語表現技術Ⅱ	3①②④・4①②			2							1
		情報表現技術Ⅰ	3①②④・4①②			2							1
		情報表現技術Ⅱ	3①②④・4①②			2							1
		キャリア探究A	3①②④・4①②			2							1
		キャリア探究B	3①②④・4①②			2							1
		キャリアデザインA	3①②④・4①②			2							4
		キャリアデザインB	3①②④・4①②			2							3
		コミュニケーション	3①②④・4①②			2							2
		リーダーシップ	3①②④・4①②			2							1
		ファシリテーション	3①②④・4①②			2							3
		プレゼンテーション	3①②④・4①②			2							3
		マネジメント	3①②④・4①②			2							1
		ビジネス英語	3①②④・4①②			2							1
		ビジネス中国語	3①②④・4①②			2							1
		マイスターワークショップ	3・4			6							15
		マイスターフィールドワーク	3・4			6							1
		マイスターインターンシップ	3・4			6							1
		短期留学	3・4			6							1
		海外インターンシップ	3・4			6							1
		小計（30科目）	―	―	0	80	0	0	0	0	0	0	45
合計（112科目）			―	―	54	192	0	6	4	4	1	0	137

卒業要件及び履修方法

第Ⅰ類科目30単位以上、第Ⅱ類科目70単位以上（必修科目を含む）、第Ⅲ類科目24単位以上、合計124単位以上修得すること。第Ⅲ類科目のうち、超スマート社会論、新共生社会論、地域人イズム論、アントレプレナーシップ論から4単位選択必修。ただし、第Ⅱ類科目として履修した単位は、20単位までは第Ⅲ類科目に繰り入れることができる。
卒業論文・卒業研究については、8単位選択必修。（履修科目の登録の上限：12単位（1クォーター））

（注）・ 報告年度の５月１日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・ 認可申請書又は設置届出書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準（令和４年10月１日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等（令和４年10月１日施行）の適用以前については、改正前様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
・「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
・「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手を除く）」としてください。
・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て（基幹教員（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」）以外の教員（助手を除く）（改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼担教員）が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等（令和４年10月１日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員（助手を除く）」欄は「兼任・兼担」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」）」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員（助手を除く）（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員（助手を除く）」）」数は、認可時又は届出時の「兼任・兼担」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。
（専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。）
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
・ １ページ目には認可時又は届出時と報告年度２つの表を記入してください。
・ 不要な年度（令和６年度開設であれば令和５年度以前）の表は適宜削除してください。
（２つの表が１ページに表示されるようにしてください。）
・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に（新）又は（旧）と追記してください。
（例：記載順）【認可時又は届出時】→【令和７年度】(新)→【令和６年度】(新)→【令和５年度】→【令和４年度】→【令和７年度】(旧)→【令和６年度】(旧)

（１）ー②授業科目表に関する変更内容

【令和６年度】

＜科目の追加＞
・教育内容の充実のため「クロスディシプリンフィールドワーク」の科目を追加。開講時期を「3休」、単位数を「2」、基幹教員以外の教員を「1」と設定

＜基幹教員等の配置＞
・教育上の効果を高めるため「人間の探究Ⅰ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「18」から「19」に変更
・教育上の効果を高めるため「人間の探究Ⅱ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「18」から「19」に変更
・教育上の効果を高めるため「人間の探究Ⅲ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「18」から「19」に変更
・教育上の効果を高めるため「社会の探究Ⅰ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「16」から「18」に変更
・教育上の効果を高めるため「社会の探究Ⅱ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「16」から「18」に変更
・教育上の効果を高めるため「社会の探究Ⅲ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「16」から「18」に変更
・教育上の効果を高めるため「総合英語Ⅰ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「16」から「22」に変更
・教育上の効果を高めるため「総合英語Ⅱ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「16」から「22」に変更
・教育上の効果を高めるため「総合英語Ⅲ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「16」から「22」に変更
・教育上の効果を高めるため「データサイエンスⅠ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「15」から「16」に変更
・教育上の効果を高めるため「データサイエンスⅡ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「15」から「16」に変更
・教育上の効果を高めるため「データサイエンスⅢ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「15」から「16」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「データサイエンスⅣ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「17」から「16」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「データサイエンスⅤ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「17」から「16」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「データサイエンスⅥ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「17」から「16」に変更
・教育上の効果を高めるため「心理学実験」助教を「0」から「1」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「心理学基礎演習」准教授を「1」から「2」講師「1」から「0」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「質的研究法」准教授を「0」から「1」講師「1」から「0」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「臨床心理学基礎ゼミナールⅠ」教授を「3」から「2」講師「1」から「2」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「臨床心理学基礎ゼミナールⅡ」教授を「3」から「2」講師「1」から「2」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「臨床心理学基礎ゼミナールⅢ」教授を「3」から「2」講師「1」から「2」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「臨床心理学基礎ゼミナールⅣ」教授を「3」から「2」講師「1」から「2」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「臨床心理学専門ゼミナールⅠ」准教授を「4」から「5」講師「4」から「3」助教「0」から「1」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「臨床心理学専門ゼミナールⅡ」准教授を「4」から「5」講師「4」から「3」助教「0」から「1」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「臨床心理学専門ゼミナールⅢ」准教授を「4」から「5」講師「4」から「3」助教「0」から「1」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「臨床心理学専門ゼミナールⅣ」准教授を「4」から「5」講師「4」から「3」助教「0」から「1」に変更
・教育上の効果を高めるため「心理基礎実習Ⅰ」助教「0」から「1」に変更
・教育上の効果を高めるため「心理基礎実習Ⅱ」助教「0」から「1」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「産業・組織心理学」准教授を「0」から「1」講師「1」から「0」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「心理演習Ⅰ」准教授を「2」から「3」講師「4」から「3」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「心理演習Ⅱ」准教授を「2」から「3」講師「4」から「3」に変更
・教育上の効果を高めるため「心理臨床査定演習」助教を「0」から「1」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「心理実習」准教授を「4」から「5」講師「4」から「3」助教「0」から「1」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「ライフキャリア・マネジメント総論」准教授を「0」から「1」講師「1」から「0」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「コミュニケーション心理学」准教授を「0」から「1」講師「1」から「0」に変更

＜配当年次＞
・担当教員の授業運営方針の都合により「心理学概論」配当年次を「1①③」から「1①・1③～④」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「臨床心理学概論」配当年次を「1②④」から「1①～②・1③」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「感情・人格心理学」配当年次を「1③」から「1①」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「社会・集団・家族心理学」配当年次を「1③」から「1④」に変更

【令和７年度】

＜科目の追加・削除＞
・教育内容の充実のため「クロスディシプリンフィールドワーク」の科目を追加。開講時期を「3休」、単位数を「2」、基幹教員以外の教員を「1」と設定
・教育上の効果を高めるため第Ⅲ類科目のアントレプレナーシップ育成教育プログラムに「基礎」「応用」「融合・実践」の3区分を追加
・教育内容の見直しのため「新共生社会論」を削除
・教育上の効果を高めるため新規科目「イントレプレナーシップ論」配当年次「3①②④・4①②」単位数「選択・2」基幹教員以外の教員（助手を除く）「1」を追加
・教育上の効果を高めるため新規科目「パブリックサービス論」配当年次「3①②④・4①②」単位数「選択・2」基幹教員以外の教員（助手を除く）「1」を追加
・教育上の効果を高めるため「言語表現技術Ⅰ」と「言語表現技術Ⅱ」を統合し、「言語表現技術Ⅰ」を「言語表現技術」に名称変更
・教育上の効果を高めるため「情報表現技術Ⅰ」と「情報表現技術Ⅱ」を統合し、「情報表現技術Ⅰ」を「情報表現技術」に名称変更
・教育上の効果を高めるため新規科目「学融合PBL（旅する大学）A」配当年次「3・4」単位数「選択・2」基幹教員以外の教員（助手を除く）「1」を追加
・教育上の効果を高めるため新規科目「学融合PBL（旅する大学）B」配当年次「3・4」単位数「選択・2」基幹教員以外の教員（助手を除く）「1」を追加
・教育上の効果を高めるため新規科目「学融合PBL（旅する大学）C」配当年次「3・4」単位数「選択・2」基幹教員以外の教員（助手を除く）「1」を追加

＜基幹教員等の配置・配当年次＞
・教育上の効果を高めるため「人間の探究Ⅰ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「18」から「19」に変更
・教育上の効果を高めるため「人間の探究Ⅱ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「18」から「19」に変更
・教育上の効果を高めるため「人間の探究Ⅲ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「18」から「19」に変更
・教育上の効果を高めるため「社会の探究Ⅰ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「16」から「17」に変更
・教育上の効果を高めるため「社会の探究Ⅱ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「16」から「17」に変更
・教育上の効果を高めるため「社会の探究Ⅲ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「16」から「17」に変更
・教育上の効果を高めるため「総合英語Ⅰ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「16」から「21」に変更
・教育上の効果を高めるため「総合英語Ⅱ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「16」から「21」に変更
・教育上の効果を高めるため「総合英語Ⅲ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「16」から「20」に変更
・教育上の効果を高めるため「データサイエンスⅠ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「15」から「16」に変更
・教育上の効果を高めるため「データサイエンスⅡ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「15」から「16」に変更
・教育上の効果を高めるため「データサイエンスⅢ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「15」から「16」に変更
・教育上の効果を高めるため「データサイエンスⅣ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「17」から「18」に変更
・教育上の効果を高めるため「データサイエンスⅤ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「17」から「18」に変更
・教育上の効果を高めるため「リーダーシップⅠ」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「6」から「7」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「リーダーシップⅡ」准教授を「0」から「1」講師「2」から「0」助教「0」から「1」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「リーダーシップⅢ」教授を「1」から「0」准教授「0」から「3」講師「2」から「0」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「学融合ゼミナールⅠ」講師を「1」から「0」助教「0」から「1」基幹教員以外の教員（助手を除く）「4」から「2」に変更
・教育上の効果を高めるため新規科目「クロスディシプリンフィールドワーク」配当年次「3休」単位数「選択・2」基幹教員以外の教員（助手を除く）「1」を追加
・担当教員の授業運営方針の都合により「心理学概論」配当年次を「1①③」から「1①～②・1③」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「臨床心理学概論」配当年次を「1②④」から「1①～②・1③」教授を「1」から「0」助教「0」から「1」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「心理学研究法」配当年次を「1②④」から「1①～②・1③」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「心理学実験」教授を「1」から「0」准教授「3」から「1」講師「2」から「1」基幹教員以外の教員（助手を除く）「0」から「4」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「心理学基礎演習」教授を「2」から「1」准教授「1」から「2」講師「1」から「0」助教「0」から「1」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「質的研究法」准教授を「0」から「1」講師「1」から「0」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「0」から「1」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「臨床心理学基礎ゼミナールⅠ」教授を「3」から「2」准教授「1」から「3」講師「1」から「0」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「臨床心理学基礎ゼミナールⅡ」教授を「3」から「2」准教授「1」から「3」講師「1」から「0」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「臨床心理学基礎ゼミナールⅢ」教授を「3」から「2」准教授「1」から「3」講師「1」から「0」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「臨床心理学基礎ゼミナールⅣ」教授を「3」から「2」准教授「1」から「3」講師「1」から「0」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「臨床心理学専門ゼミナールⅠ」准教授を「4」から「7」講師「4」から「2」助教「0」から「1」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「臨床心理学専門ゼミナールⅡ」准教授を「4」から「7」講師「4」から「2」助教「0」から「1」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「臨床心理学専門ゼミナールⅢ」准教授を「4」から「7」講師「4」から「2」助教「0」から「1」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「臨床心理学専門ゼミナールⅣ」准教授を「4」から「7」講師「4」から「2」助教「0」から「1」に変更
・教育上の効果を高めるため「心理的アセスメント」配当年次を「2①」から「2①～②③～④」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「0」から「1」に変更
・教育上の効果を高めるため「心理基礎実習Ⅰ」准教授を「0」から「1」に変更
・教育上の効果を高めるため「心理基礎実習Ⅱ」准教授を「0」から「1」に変更
・教育上の効果を高めるため「公認心理師の職責」配当年次を「2②」から「2①～②」に変更
・教育上の効果を高めるため「感情・人格心理学」配当年次を「1③」から「1①～②」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「神経・生理心理学」配当年次を「2②」から「2①」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「発達心理学」配当年次を「2③」から「2①」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「障害者・障害児心理学」配当年次を「2④」から「2③」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「健康・医療心理学」配当年次を「2②」から「2④」に変更
・教育上の効果を高めるため「福祉心理学」配当年次を「2③」から「2③～④」に変更
・教育上の効果を高めるため「教育・学校心理学」配当年次を「2④」から「2③～④」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「司法・犯罪心理学」配当年次を「2①」から「2④」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「産業・組織心理学」配当年次を「2②」から「2③」准教授を「0」から「1」講師「1」から「0」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「人体の構造と機能及び疾病」配当年次を「2④」から「2②」に変更
・教育上の効果を高めるため「心理療法論Ａ」配当年次を「2・3①」から「2・3③～④」教授を「1」から「0」講師「0」から「1」に変更
・教育上の効果を高めるため「心理療法論B」配当年次を「2・3②」から「2・3①～②」准教授を「0」から「1」講師「1」から「0」に変更
・教育上の効果を高めるため「心理療法論C」配当年次を「2・3③」から「2・3③～④」に変更
・教育上の効果を高めるため「心理療法論D」配当年次を「2・3④」から「2・3①～②」に変更
・教育上の効果を高めるため「臨床心理学特論A」准教授を「0」から「1」講師「1」から「0」に変更
・教育上の効果を高めるため「臨床心理学特論B」准教授を「0」から「1」講師「1」から「0」に変更
・教育上の効果を高めるため「臨床心理学特論C」配当年次を「3・4③」から「3・4③～④」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「心理演習Ⅰ」教授を「1」から「3」講師「4」から「1」助教「0」から「1」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「0」から「1」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「心理演習Ⅱ」教授を「1」から「3」講師「4」から「1」助教「0」から「1」基幹教員以外の教員（助手を除く）を「0」から「1」に変更
・教育上の効果を高めるため「心理臨床査定演習」配当年次を「4③」から「3・4③」准教授「2」から「1」講師「0」から「1」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「心理臨床技法演習」配当年次を「3・4③」から「3③～④」准教授「0」から「1」講師「1」から「0」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「心理実習」教授を「3」から「4」准教授を「4」から「7」講師「4」から「1」助教「0」から「1」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「ライフキャリア・マネジメント総論」准教授を「0」から「1」講師「1」から「0」に変更
・担当教員の授業運営方針の都合により「コミュニケーション心理学」准教授を「0」から「1」講師「1」から「0」に変更
・教育上の効果を高めるため「対人サポート演習」配当年次を「4③」から「3・4③」准教授「1」から「2」講師「1」から「0」に変更
・教育上の効果を高めるため「グループプロセス演習」配当年次を「4③」から「3・4③」准教授「0」から「1」講師「1」から「0」に変更
・教育上の効果を高めるため「卒業論文」准教授を「4」から「6」講師「3」から「1」に変更
・教育上の効果を高めるため「卒業研究」准教授を「4」から「6」講師「3」から「1」に変更
・教育上の効果を高めるため「地域人イズム論」配当年次を「2③～④」から「3①②④・4①②」に変更
・教育上の効果を高めるため「アントレプレナーシップ論」配当年次を「2③～④」から「3①②④・4①②」に変更

＜卒業要件及び履修方法＞
・履修科目の登録の上限は12単位（1クォーター）としているが、長期実習を行っている第３クォーターについて、無理のないように単位を修得できるよう第3クォーターのみ10単位を登録の上限とした。
・アントレプレナーシップ育成教育プログラムの見直しを行い、「第Ⅲ類科目のうち、超スマート社会論、新共生社会論、地域人イズム論、アントレプレナーシップ論から4単位選択必修」を削除。

(注)・ ２（１）-① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、
主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和４年10月１日施行）の
適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員　教授１」から「基幹教員　教授１」に変更）や、
兼任・兼担教員から基幹教員以外の教員に変更した場合　（例：「兼任教員１」から「基幹教員以外の教員１」に変更）については、
記入しないでください。
・ 不要な年度（令和６年度開設であれば令和５年度以前）の表は適宜削除してください。
・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ１つの枠内に記入してください。

（２） 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（Ａ）	必修	選択	自由	計	
36 科目	75 科目	0 科目	111 科目	36 科目 [—]	78 科目 [3]	0 科目 [—]	114 科目 [3]	

(注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、［ ］内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

（３） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	心理療法論Ｃ	2	2・3③～④	専門	選択	隔年開講のため次年度開講する
2	心理療法論Ｄ	2	2・3①～②	専門	選択	隔年開講のため次年度開講する
3						

(注)・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

（４） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	新共生社会論	2	2①～②	一般	選択	教育効果向上を目的として、アントレプレナーシップ育成教育プログラムの見直しを行ったため。
2						
3						
4						
5						

(注)・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

（５） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・心理療法論Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄは隔年開講科科目であり、未開講科目である心理療法論Ｃ・Ｄは次年度開講する。
・廃止科目である新共生社会論は、アントレプレナーシップ育成教育プログラムの見直しに伴い、新規科目であるイントレプレナーシップ論・パブリックサービス論への置き換えを行い、より高い教育効果を目指す。
・学生への周知は、学期ごとの履修ガイダンス内にて行うため、学生の履修に影響はない。

(注)・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

（６）「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{3}{111} = \boxed{2.7}\ \%$$

(注)・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

３　施設・設備の整備状況，経費

区分		内容				備考
（1）校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	68,904.84㎡	0㎡	0㎡	68,904.84㎡	
	その他	4,119.69㎡	0㎡	0㎡	4,119.69㎡	
	合計	73,024.53㎡	0㎡	0㎡	73,024.53㎡	
（2）校舎		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	校舎敷地のうち、21,135.55㎡は(学)佛教教育学園から貸与［貸与期間］H28.4から20年間
		59,479.93㎡ (59,479.93㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	59,479.93㎡ (59,479.93㎡)	
(3)教室・教員研究室		教室	154 室	教員研究室	16 室 ~~15 室~~	大学全体 令和７年４月基幹教員助教１名を新規採用のため（７）

（4）図書・設備	新設学部等の名称	図書〔うち外国書〕 冊	電子図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点	備考
	臨床心理学部 臨床心理学科	9,666〔2,546〕 (9,663〔2,599〕) ~~(9,555〔2,596〕)~~	20〔0〕 (23〔0〕) ~~(20〔0〕)~~	177〔41〕 (177〔41〕)	9,807〔9,807〕 (10,028〔10,028〕)	0 (0)	0 (0)	図書の増は、新規購入のため 学術雑誌は学部共通、電子ジャーナルは大学全体で共用（７）
	計	9,666〔2,546〕 (9,663〔2,599〕) ~~(9,555〔2,596〕)~~	20〔0〕 (23〔0〕) ~~(20〔0〕)~~	177〔41〕 (177〔41〕)	9,807〔9,807〕 (10,028〔10,028〕)	0 (0)	0 (0)	

（5）スポーツ施設等	スポーツ施設	講堂	厚生補導施設	備考
	0㎡	0㎡	5,692.11㎡	大学全体

（6）経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度
経費の見積り	教員１人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	1,200千円	1,200千円	1,200千円
	共同研究費等	11,000千円	11,000千円	設備購入費	5,400千円	5,400千円	5,400千円

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	1,462千円	1,462千円	1,462千円	1,462千円	千円	千円

学生納付金以外の維持方法の概要	寄付金、雑収入　他

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第２号（その１の１）又は（その１の３）に準じて作成してください。
（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・「(４)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の５月１日現在の数値を記入してください。

・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（６）」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・ 校舎等建物の計画の変更（校舎の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・ 高等専門学校については「（３）教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。

・ 国立大学については「（６）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

４　既設大学等の状況

大学の名称	大正大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	3
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	定員変更年度（AC期間のみ）	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度					
仏教学部	4	100	3年次 33	466		0.83	－		平成22	東京都豊島区西巣鴨三丁目20番1号				
仏教学科	4	100	33	466	学士（仏教学）	0.83	－		平成22	同上				
人間学部	4	185	3年次 4	370		1.00	－		令和6					
人間科学科	4	120	2	240	学士（人間科学）	1.00	－		令和6	同上				
社会福祉学科	4	65	2	130	学士（社会福祉学）	0.98	－		令和6	同上				
社会共生学部	4	0	3年次 2	394		0.85	－		令和2	同上	令和6年度入学生より学生募集停止			
公共政策学科	4	0	0	260	学士（公共政策学）	0.85	－		令和2	同上	令和6年度入学生より学生募集停止			
社会福祉学科	4	0	2	134	学士（社会福祉学）	0.84	－		令和2	同上	令和6年度入学生より学生募集停止			
心理社会学部	4	0	3年次 4	468		1.22	1.15		平成28	同上	令和6年度入学生より学生募集停止			
人間科学科	4	0	2	244	学士（人間科学）	1.06	1.01		平成28	同上	令和6年度入学生より学生募集停止			
臨床心理学科	4	0	2	224	学士（臨床心理学）	**1.39**	1.31		平成28	同上	令和6年度入学生より学生募集停止			
臨床心理学部	4	110	3年次 2	220		1.14	－		令和6	同上				
臨床心理学科	4	110	2	220	学士（臨床心理学）	1.14	－		令和6	同上				
文学部	4	295	3年次 6	1192		1.12	1.10		平成15	同上				
人文学科	4	65	2	264	学士（人文学）	**1.28**	**1.25**		平成22	同上				
日本文学科	4	70	2	284	学士（日本文学）	1.13	1.11		平成27					
歴史学科	4	160	2	644	学士（歴史学）	1.05	1.03		平成15	同上				
表現学部	4	235	0	880		1.06	1.05		平成22	同上				
表現文化学科	4	80	0	570	学士（表現文化）	**1.17**	**1.15**		平成22	同上	令和6年度から入学定員変更（205→80）			
メディア表現学科	4	155	0	310	学士（メディア表現）	0.85	－		令和6	同上				
地域創生学部	4	200	0	600		0.97	－		平成28	同上				
地域創生学科	4	100	0	400	学士(経済学)	0.98	－		平成28	同上				
公共政策学科	4	100	0	200	学士（公共政策学）	0.96	－		令和6	同上				
大学合計		1125	3年次 45	4590		－	－							

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の５月１日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）
なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「－」とした上で、「非表示」設定としてください。
・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度ＡＣの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「収容定員充足率」には、報告年度における５月１日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における５月１日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和８年度開設用）Ⅳ.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第１条第２項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第２項及び第４項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の**学科**については、**必ず太字にしてください**。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

６　附帯事項等に対する履行状況等

区　　分	附　帯　事　項　等		履　行　状　況		今後の の実施計画
届　出　時 （令和5年）	・文学部日本文学科の収容定員超過の是正に努めること。 ・心理社会学部臨床心理学科の収容定員超過の是正に努めること。	【届出】 遵守事項	令和6年度入試において、収容定員が文学部日本文学科は1.08倍、心理社会学部臨床心理学科は学生募集停止とし、心理社会学部臨床心理学科を引き継ぐ臨床心理学部臨床心理学科は0.93倍であった。大学全体としても適切な数値となるよう収容定員管理の調整を行っている。（６）	履行済	

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。） と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

【令和６年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和６年度報告書の記載内容を転記し文末に「（６）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（７）」と記載してください。

【令和６年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和６年度報告書の記載内容を転記し文末に「（６）（７）」と記載してください。

【令和７年度から新たに調査対象となった学科等又は令和６年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（７）」と記載してください。

・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。

その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

７　その他全般的事項

＜臨床心理学部　臨床心理学科＞

（１） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況、今後の見通しなど
①　履修科目の登録の上限：　12単位（1クォーター）	①　第3クォーターでは長期実習を行っているため、無理のないように単位を修得できるよう第3クォーターのみ10単位を登録の上限とした。

（注）・ １～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ・ＳＤ活動含む）

①　実施体制

ａ　委員会の設置状況

（１）FD委員会

（２）障がい学生支援部会

ｂ　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

（１）FD委員会
開催日：令和6年4/24 7名,5/8 8名,5/28 8名,6/14 5名,7/17 8名,9/17 8名,10/23 8名,
11/13 7名,12/4 7名
令和7年2/20 7名,2/27 5名,3/17 6名

（２）　障がい学生支援部会
実施日：
第1回　令和6年4月10日（水）　出席者数：17名
第2回　令和6年5月8日（水）　出席者数：17名
第3回　令和6年6月12日（水）　出席者数：15名
第4回　令和6年7月10日（水）　出席者数：16名
第5回　令和6年9月11日（水）　出席者数：16名
第6回　令和6年10月9日（水）　出席者数：17名
第7回　令和6年11月6日（水）　出席者数：17名
第8回　令和6年12月11日（水）　出席者数：16名
第9回　令和7年1月8日（水）　出席者数：17名
第10回　令和7年2月12日（水）　出席者数：13名
第11回　令和7年3月5日（水）　出席者数：15名

ｃ　委員会の審議事項等

（1）教育改善のためのファカルティ・ディベロップメント（FD）の推進

（２）障がいを有する学生の支援に関する事項

②　実施状況

ａ　実施内容

ｂ　実施方法

ｃ　開催状況（教員の参加状況含む）

(1)

１．第17回全学FDセミナー「自律的な学修者をいかに育成するかー自己調整学習の観点からー」（対面）

6月19日（水）15：30～17：30　148名

２．第18回全学FDセミナー「学生の自主学習を促す効果的なオンデマンド授業の設計」（対面）

11月20日(水)15：30～17：30　143名

３．役職者研修（対面）41名

4月24日（水）13：30～14：30

４．授業実践研修（対面）10名

9月4日（水）16:00～17:00

５．新任教員FDプログラム（授業設計・教授法、教学マネジメント・学修支援体制、研究支援等）　対象者：10名

・「新規採用専任教員事前研修会」（対面）
2月29日(木)09：00～17：00・3月1日(金)9:30～15:55

・「大正学生の特徴に関する研修」（オンデマンド）
配信時期：4月16日（火）

・「授業見学」（対面）
春学期、第1・2QT事前説明（対面：:5月8日（水）16:00～）課題締切：8月19日（月）

・「CACLを活用した自己評価報告会」（対面）
5月15日（水）16：00～17：30

・「学生支援に関する研修」（対面）
5月22日（水）15：00～17：00

・「入試・学生募集に関する研修」（オンデマンド）
配信時期：6月22日（土）

・「授業実践研修」（対面）
9月4日（水）16:00～17:00

・「知識集約型社会を支える人材育成事業に関する研修」（オンデマンド）
配信時期：9月18日（水）

・「就職活動支援に関する研修」（オンデマンド）
配信時期：12月20日（金）

・「研究倫理・研究データ講習会」（オンデマンド）
実施期間：12月～2月

・「最終研修授業実践報告会」（対面）
2月28日（金）12：15～16：20

(2)

以下の取組は、令和6年4月に施行された「改正障害者差別解消法」を踏まえて、令和5年7月に作成した「障がい学生支援にかかる合理的配慮について」を本学教員に周知するために実施したものである。

①新任教員FD（学生支援に関する研修）

令和6年5月22日（水）10：00～12：00

実施内容：新任教員FDの一環として、障がい学生支援の取組事例として実施
実施方法：対面実施（後日オンデマンド配信）
対　　象：全教員（新任教員FDの一環として実施）
参加人数：32名

②障がい学生支援に関するアンケートと事例共有

令和7年1月29日（月）～2月16日（金）

実施内容：授業における配慮の実施内容や課題についてアンケートを実施し、各種会議にて集計結果を共有
実施方法：Webアンケート（Microsoft Forms）
対　　象：配慮を行った教員（回答数）57件

ｄ　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

（１）外部講師を招き、自己調整学習理論の概要について理解し、学生を自律的な学修者として育成するための手法について検討するすることができた。
また、オンデマンド授業の設計における目標設定や双方向性、動機付けなど関連する理論を踏まえつつ、構成や教材作成、課題提示等の工夫について理解し、自主学習を促すための効果的な授業運営について検討し、意見交換を行うことができた。

（２）
①令和6年4月施行の障がい者差別解消法に基づき、「合理的配慮」の考え方や具体的な対応について、学生支援部およびキャンパスソーシャルワーカーより説明を行った。障がい学生の現状、配慮願いの申請から教員対応までの流れ、建設的対話の重要性、留意すべき表現などを共有し、教職員の理解を深める機会とした。
②年度末には、実際に配慮を行った教員を対象としたアンケートを実施し、配慮内容や対応上の課題を把握・集約した。得られた意見や具体的な事例は、教員間での情報共有を通じて今後の対応の工夫に活かされるよう整理し、3月の各種会議（総合政策会議、代議員会、教学運営協議会、学生生活委員会、障がい学生支援部会）にて共有した。

なお、教職員の基礎的理解促進を目的として、障がい学生支援部会の構成員に対し、日本学生支援機構が提供するオンデマンド動画「障害者差別解消法に関する理解・啓発セミナー（基礎編）」について周知した。

③　学生に対する授業評価アンケートの実施状況

ａ　実施の有無及び実施時期

本学における学生による授業評価アンケートは、組織的なFD活動の一環として実施。
このアンケートは PDCAサイクルのCheck部分にあたり、授業毎の具体的な効果や問題点を把握し、教育改善に役立てていくことを目的とする。
（実施期間）
第１クォーター：2024年5月20日（月）～6月6日（木）
第２クォーター/春学期：2024年7月15日（月）～7月31日（水）
第３クォーター：2024年10月29日（火）～11月14日（木）
第４クォーター/秋学期：2025年1月6日（月）～1月26日（日）

ｂ　教員や学生への公開状況、方法等

回答データを事務局がダウンロードし大学が委託する事業者へ提供する。提供された回答データの集計を委託事業者が行う。集計結果は教員配付用資料として、委託事業者より各教員へ郵送するとともに、冊子にまとめて教員に配信している。
授業評価アンケート検討会において実際の教育活動に資する具体的なフィードバック方法の検討や、次年度実施に向けての改善点に関する検討が行われている。
学生をはじめとした社会への公開については、本アンケートの趣旨、実施要項、調査票を明示したうえ、ホームページにおいて集計結果を公表している。なお、学生には、学習ポータルサイト（T-po)における周知・連絡も実施している。

(注)・「①ａ　委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（３）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（４） 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

心理社会学部を改組し、臨床心理学部臨床心理学科を設置した。
心理学・臨床心理学の基礎的知見に基づき、人間の多様なあり方を理解し、周囲と円滑なコミュニケーションを形成しつつ幅広い社会領域で貢献できる人材を養成することを目的としている。
上記理念を踏まえた募集活動を行い、本学科は154名の学生を受け入れた。本学科が目指す人材育成像と教育目標が、受験生に評価された結果であると考えている。
本学科は開設２年目であり、設置の趣旨・目的の達成状況を総括的に評価するのは完成年度以降になると考えるが、現在までのところ問題無くカリキュラムを開講しており、計画時の趣旨・目的に沿って教育・研究活動が行われていると評価する。

② 自己点検・評価報告書

ａ 公表（予定）時期

・令和７年５月９日 公表

ｂ 公表方法

・大学ホームページ上に公表（https://www.tais.ac.jp/common/doc/guide/estimation/jikotenken-2024.pdf）。
・大学自己点検・評価委員会、自己点検・評価統括委員会における確認・検証及び公開についての承認。
・メールによる事務連絡（全教職員対象）において公表を周知。

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）
・令和２年に評価機関（大学基準協会）の評価を受審し、令和２年３月２７日に評価資料を提出した。
・令和９年に評価機関（大学基準協会）の評価を受審予定。

(注)・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（５） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和７年度）

ａ 公表予定の有無 〔 有 ・ 無 〕

≪ａで「有」の場合≫
ｂ 公表（予定）時期 〔 調査結果公表後１ヶ月以内 ・ 公表後２～３ヶ月以内 ・ 公表後３ヶ月以降 〕
ｃ 公表方法 〔 ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ） 〕

≪ａで公表「無」の場合≫
ｄ 公表しない理由 〔 〕

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。